

福岡タワー株式会社
経営状況説明資料

経済観光文化局
観光振興課
(平成26年9月)

〔目 次〕

第 1	福岡タワー株式会社の概要	1 ~ 4
第 2	平成 26 年度事業計画等	5
1	事業計画	5
2	収支計画書	6
第 3	平成 25 年度事業報告等	7
1	会社の現況に関する事項	7 ~ 8
2	貸借対照表	9
3	損益計算書	10
4	株主資本等変動計算書	10
5	重要な会計方針	11
6	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	11
7	契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	11

第1 福岡タワー株式会社の概要

1 名称・設立年月日・所在地等

- (1) 名称 福岡タワー株式会社
- (2) 設立年月日 昭和62年10月14日
- (3) 所在地 福岡市早良区百道浜2丁目3番26号

2 設立の目的

市制100周年を記念したアジア太平洋博覧会のモニュメント、並びに福岡市の新たな観光資源、またテレビ・ラジオ等の各種電波の集合化を目的として計画された福岡タワーの建設、管理運営を行う。

3 事業内容

- ・タワー等の観光・展望施設の運営
- ・電波塔の管理運営
- ・放送通信施設設置および通信情報収集並びに伝達処理に関する事業
- ・音楽・美術・スポーツその他の文化的催事の運営
- ・食堂、喫茶、売店施設の運営
- ・駐車場の管理運営
- ・不動産の賃貸
- ・前各号に付帯し、関連する一切の事業

4 資本金

3,000,000,000円（平成26年7月1日現在）

〔内 訳〕

福岡市	1,000,000,000円	(33.3%)
九州電力(株)	200,000,000円	(6.7%)
RKB毎日放送	190,000,000円	(6.3%)
日本放送協会	160,000,000円	(5.3%)
(株)西日本シティ銀行	150,000,000円	(5.0%)
(株)福岡銀行	130,000,000円	(4.3%)
大成建設(株)	120,000,000円	(4.0%)
他(43社)	1,050,000,000円	(35.0%)

5 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 76,000株
- (2) 発行済株式の総数 60,000株
- (3) 株主数 50名

6 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
福岡市	20,000株	33.33%	一株	(-) %
九州電力(株)	4,000	6.66	—	(-)
RKB毎日放送(株)	3,800	6.33	—	(-)
日本放送協会	3,200	5.33	—	(-)
(株)西日本シティ銀行	3,000	5.00	—	(-)
(株)福岡銀行	2,600	4.33	—	(-)
大成建設(株)	2,400	4.00	—	(-)
(株)九電工	1,600	2.67	—	(-)
(株)テレビ西日本	1,400	2.33	—	(-)
博多港開発(株)	1,400	2.33	—	(-)

(注) 1 議決権比率は、小数点第二位未満を切り捨てて表示しております。

7 福岡市との関係

(単位：円)

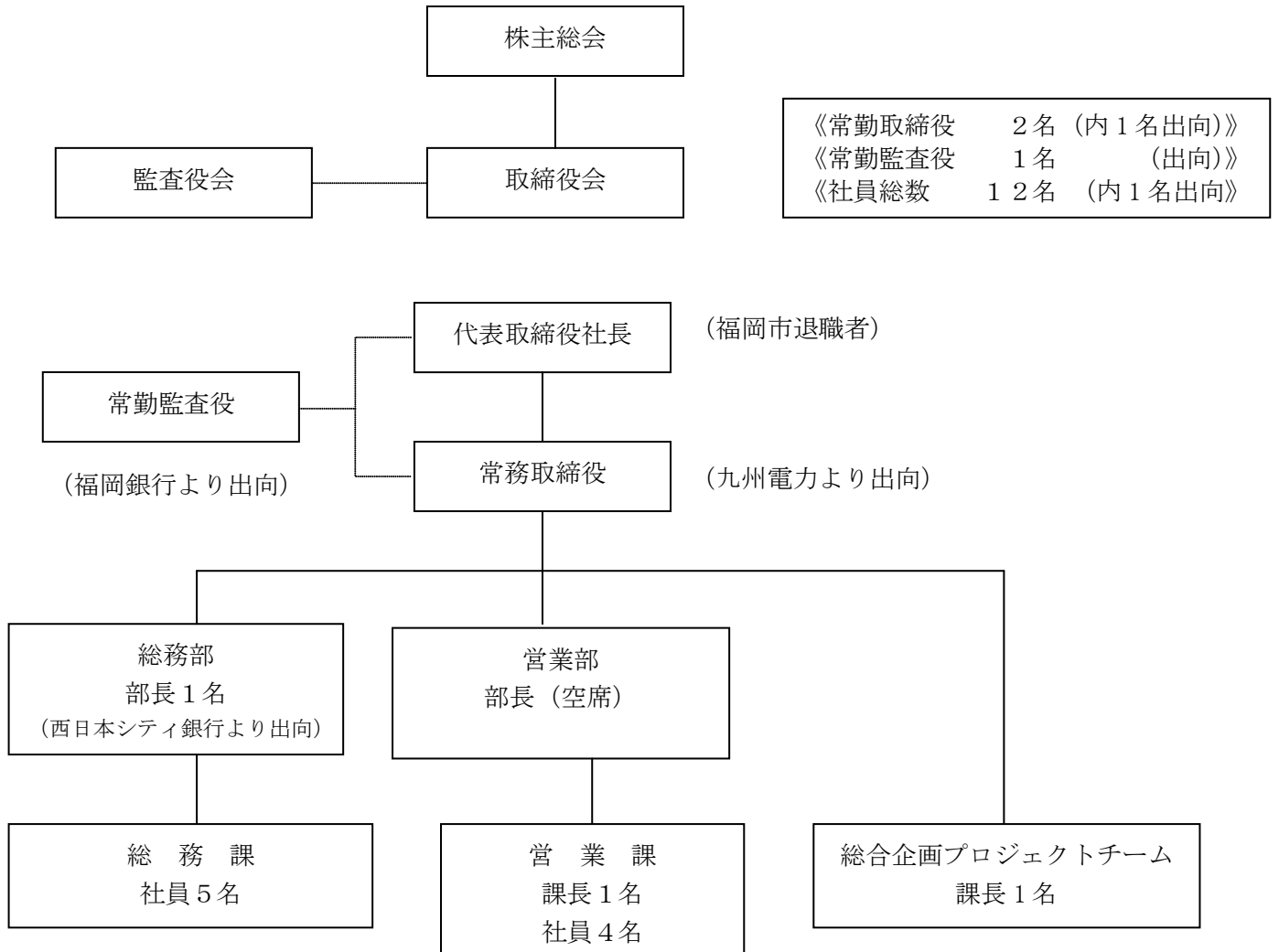
平成25年度 決算額				債務保証	損失補償
補助金	負担金	受託料	借入金		
—	—	—	—	—	—

※平成22年2月10日に元金696,000千円及び利息11,298千円を返済しております。
(市中金融機関からの低金利借入による借換え実施)

8 組織及び社員配置状況

(平成 26 年 7 月 1 日現在)

(組織図)



※ パートタイマー (券売員) : 12名

(役員)

(平成 26 年 7 月 1 日現在)

役員	総数 (常勤)	内 訳				
		固有 (市退職者)	他団体 (市退職者)	市 関 係 者		
				市兼務	市派遣	合 計
総 数	15 (3)	1 (1)	13 (0)	1	0	1
社 長	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	0	0
常務取締役	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0	0	0
取 締 役	9 (0)	0 (0)	8 (0)	1	0	1
監 査 役	4 (1)	0 (0)	4 (0)	0	0	0

(社 員)

(平成 26 年 7 月 1 日現在)

組 織	総数	内 訳					嘱託社員 (市退職者)	
		固有 (市退職者)	他団体	市関係者				
				市兼務	市派遣	合計		
総 数	1 2	1 1 (0)	1	0	0	0	0 (0)	
総 務 部	総 数	6	5 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	部 長	1	0 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	総務課	5	5 (0)	0	0	0	0	0 (0)
営 業 部	総 数	5	5 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	部 長	0	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業課	4	4 (0)	0	0	0	0	0 (0)
総合企画プロジェクトチーム 課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)	

9 役員名簿

(平成 26 年 7 月 1 日現在)

役員の名称	氏 名	就 任 年 月 日	市または民間における役職名
代表取締役社長	半 田 清 美	平成 24 年 6 月 12 日	
常 務 取 締 役	田 村 治 宏	平成 22 年 6 月 16 日	
取 締 役	重 光 知 明	平成 26 年 6 月 17 日	福岡市経済観光文化局長
取 締 役	松 田 英 紀	平成 25 年 6 月 13 日	RKB 毎日放送株式会社 専務取締役
取 締 役	田 口 五 朗	平成 24 年 6 月 12 日	日本放送協会 福岡放送局 局長
取 締 役	高 木 敏 弘	平成 24 年 6 月 12 日	株式会社テレビ西日本 代表取締役社長
取 締 役	酒 見 俊 夫	平成 25 年 6 月 13 日	西部瓦斯株式会社 代表取締役社長
取 締 役	竹 島 和 幸	平成 26 年 6 月 17 日	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長
取 締 役	長 岡 哲 雄	平成 19 年 6 月 13 日	九州朝日放送株式会社 専務取締役
取 締 役	盛 山 弘 一	平成 25 年 9 月 26 日	西日本電信電話株式会社 九州事業本部 ビジネス初営業部長
取 締 役	松 尾 悟	平成 26 年 6 月 17 日	株式会社西日本新聞社 常務取締役
常 勤 監 査 役	嘉 悦 孝	平成 21 年 6 月 18 日	
監 査 役	石 原 隆	平成 26 年 6 月 17 日	株式会社西日本シティ銀行 執行役員 地域振興部長
監 査 役	西 園 明 廣	平成 25 年 6 月 13 日	株式会社福岡放送 常務取締役
監 査 役	井 上 司	平成 23 年 6 月 10 日	株式会社 TVQ 九州放送 取締役

第2 平成26年度事業計画等

1 事業計画

平成26年度は、一部通信事業者の撤退などや消費税引上げ後の展望料価格の据え置きなど収益減少要因はありますが、37万1千人の展望客を確保するとともに会場利用客増加に取り組んでまいります。

また、経年劣化や耐震強度を確認するため実施した建物診断の調査結果を基に、将来における設備保全策について検討してまいります。

なお、平成26年度の重点項目は以下の4項目であります。

(1)「展望客の確保」

展望客37万1千人の確保を図るべく、新イルミネーションと3階展望室の「恋人の聖地」を基軸とした集客の強化に努めてまいります。

(2)「ホール・広場等施設の有効活用」

継続利用先の確保に努めるとともにセールス活動の強化により新規利用先の獲得に取り組んでまいります。

(3)「放送通信施設利用の促進と管理」

平成26年度夏期に本放送を開始予定のVHF-L OW帯マルチメディア放送への対応を行ってまいります。V-ナ了後の空き周波数利用先をはじめ、弊社放送設備を利用する新規先

(4)「施設設備の改善および維持管理の徹底」

平成25年度に実施した建物診断の調査結果を基に、タワーの長寿命化を図るため、今後の長期的補修・更新計画を策定するとともに、施設設備の維持管理に努めてまいります。

2 収支計画書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	25年度 実績 A	26年度 計画 B	差 (B-A) C
営業収益	683	666	△17
展望料	220	213	△7
放送施設賃貸料	329	321	△8
テナント売上歩合	7	7	△0
テナント賃貸料	39	37	△2
会場使用料	23	23	0
共益費収入	31	31	△0
広告収入	2	2	0
駐車場収入	21	20	△1
その他	11	12	1
営業費用	539	532	△7
人件費	117	119	2
管理保全費	106	100	△6
給水光熱費	18	19	1
事務経費	21	21	△0
広告宣伝費	17	20	3
業務委託費	41	40	△1
租税公課	55	56	1
減価償却費	142	147	5
その他	22	10	△12
営業利益	144	134	△10
営業外収益	0	0	0
受取配当金	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑益	0	0	0
営業外費用	18	12	△6
支払利息	14	12	△2
雑損	4	0	△4
経常利益	126	122	△4
特別損益	0	0	0
税引前利益	126	122	△4
法人税等	50	49	△1
法人税等調整額	0	0	0
当期純利益	76	73	△3

第3 平成25年度事業報告等

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

平成25年度は、中国・韓国からのクルーズ船寄港の減少やタワーブームの影響が薄れる等、展望客の減少が懸念された中で、以下の4項目を重点に事業活動を展開してまいりました。

① 「展望客の確保」

個人客については、イルミネーションのリニューアルや広報宣伝・イベント実施等の効果により、前年度に比べ若干増加となりましたが、クルーズ船寄港回数の減少に伴い外国人団体客が大幅に減少したことから、展望者数は前年度実績を下回る結果となりました。る広

② 「ホール・広場等施設の有効活用」

貸しホール・広場については、大規模展示会等の利用減少及び使用期間短縮などにより、前年度実績を若干下回る結果となりました。

③ 「放送通信施設利用の促進と管理」

VHF-LOW帯マルチメディア放送の実証実験に支障がないよう施設管理に努め、本放送に向けての準備を進めました。

④ 「施設設備の改善および維持管理の徹底」

開業25周年記念事業としてイルミネーションのリニューアルを実施した他、3階展望室の「恋人の聖地」リニューアルを行い、観光施設としての魅力度向上に努めました。

また、高層棟鉄骨部の塗装やタワー空調機更新等をはじめ、施設設備の維持管理に努めるとともに、タワーの将来における設備保全策を検討するための建物診断を行いました。

以上のような事業活動の結果、当事業年度の売上高は683百万円と前事業年度に比べ5百万円（0.8%減）の減収、また、営業利益は143百万円と前事業年度に比べ4百万円（3.5%増）の増益、経常利益は125百万円と前事業年度に比べ1百万円（0.9%増）の増益、当期純利益は76百万円と前事業年度と同水準となりました。

なお、各売上高の状況は次のとおりであります。

区 分	平成24年度		平成25年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
展望料	223	32.4	220	32.2	△3	98.5
放送施設賃貸料	327	47.6	329	48.2	1	100.4
テナント収入	45	6.6	45	6.6	△0	98.9
共益費収入	31	4.6	31	4.6	△0	98.8
会場使用料	23	3.5	22	3.4	△0	96.0
駐車場収入	21	3.1	21	3.1	0	100.3
その他の収入	14	2.2	13	1.9	△1	87.8
合 計	688	100.0	683	100.0	△5	99.2

注) 記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示

(2) 資金調達状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は、171百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

イルミネーションリニューアル	115百万円
空調機更新（エントランス・高層棟）	33百万円
恋人の聖地リニューアル	10百万円
デジタルサイネージ	5百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第24期 (平成23年3月期)	第25期 (平成24年3月期)	第26期 (平成25年3月期)	第27期 (当事業年度) (平成26年3月期)
(百万円) 売上高	636	647	688	683
(百万円) 経常利益	106	116	124	125
(百万円) 当期純利益	62	65	76	76
(円) 1株当たり当期純利益	1,038	1,094	1,272	1,268
(百万円) 総資産	4,641	4,545	4,520	4,581
(百万円) 純資産	3,426	3,491	3,568	3,644
(円) 1株当たり純資産	57,102	58,196	59,469	60,737

2 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	312,949	流動負債	307,870
現金及び預金	282,467	1年以内に返済予定の 長期借入金	170,412
売掛金	8,914	リース債務	5,157
未収消費税等	808	未払金	58,807
前払費用	6,541	未払法人税等	30,936
繰延税金資産	6,756	未払費用	8,690
その他	7,461	預り金	542
固定資産	4,268,963	前受収益	33,325
有形固定資産	4,227,032	固定負債	629,786
建物	825,033	長期借入金	498,645
構築物	2,130,364	リース債務	5,428
什器備品	25,533	預り保証金・敷金	84,788
リース資産	10,081	退職給付引当金	38,145
土地	1,236,020	役員退職慰労引当金	2,780
無形固定資産	1,171		
電話加入権	678		
商標権	493		
投資その他の資産	40,758	負債合計	937,656
投資有価証券	10,000	（純資産の部）	
繰延税金資産	15,207	株主資本	3,644,256
その他	15,551	資本金	3,000,000
		利益剰余金	644,256
		その他利益剰余金	644,256
		繰越利益剰余金	644,256
		純資産合計	3,644,256
資産合計	4,581,912	負債及び純資産合計	4,581,912

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 損益計算書（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		683,010
売 上 原 価		327,022
売 上 総 利 益		355,987
販売費及び一般管理費		212,250
営 業 利 益		143,736
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	361	
そ の 他	9	371
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,170	
その他の営業外費用	3,986	18,156
経 常 利 益		125,951
税引前当期純利益		125,951
法人税、住民税及び事業税	50,284	
法人税等調整額	△448	49,835
当 期 純 利 益		76,116

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4 株主資本等変動計算書（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	568,139	3,568,139
当期変動額			
当期純利益		76,116	76,116
当期変動額合計		76,116	76,116
当期末残高	3,000,000	644,256	3,644,256

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、すべて「その他有価証券（時価のないもの）」であり、移動平均法による原価法によって評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	6年～47年
構築物	8年～50年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし